

「異次元少子化対策」についての疑念

岸田内閣は「異次元の少子化対策」を実施すると唱え、これに応じて2023年3月31日にこども政策担当大臣が「こども・子育て政策の強化について（試案）、～次元の異なる少子化対策に向けて～」を発表した。その内容は以下の通りである。

I こども・子育て政策の現状と課題

1. これまでの政策の変遷～1.57 ショックからの30年～

2. こども・子育て政策の課題

(1) 若い世代が結婚・子育ての将来展望が描けない

(2) 子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある

(3) 子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在する

II 基本理念

1. 若い世代の所得を増やす

2. 社会全体の構造・意識を変える

3. 全ての子育て世帯を切れ目なく支援する

III 今後3年間で加速化して取り組むこども・子育て政策

1. ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化

2. 全てのこども・子育て世帯を対象とするサービスの拡充

3. 共働き・共育の推進

4. こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

IV こども・子育て政策が目指す将来像とPDCAの推進

～こどもと向き合う喜びを最大限に感じるための4原則～

1. こどもを産み、育てることを経済的理由であきらめない

2. 身近な場所でサポートを受けながらこどもを育てられる

3. どのような状況でもこどもが健やかに育つという安心感を持てる

4. こどもを育てながら人生の幅を狭めず、夢を追いかけられる

以下は「2. こども・子育て政策の課題」から抜粋

○ 若い世代（18～34歳の未婚者）の結婚意思是、近年、「一生結婚するつもりはない」

とする者の割合が増加傾向であるが、一方で、依然として男女の8割以上が「いずれ結婚するつもり」と考えている。また、未婚者の希望する子ども数は減少傾向が続き、直近では男性で1.82人、女性で1.79人であり、女性では初めて2人を下回った。

○ 有配偶率をみると、男性の場合、雇用形態の違いによる差が大きく、正規職員・従業員の場合の有配偶率は25～29歳で30.5%、30～34歳で59.0%であるのに対し、非正規の職員・従業員の場合はそれぞれ12.5%、22.3%になり、非正規のうちパート・アルバイトでは、それぞれ8.4%、15.7%である。また、年収別にみると、いずれの年齢層でも一定水準までは年収が高い人ほど配偶者のいる割合が高い傾向にある。

この状況を打破する為の対策として掲げられた「基本理念」から抜萃。

○ このため、こども・子育て政策の範疇を超えた大きな社会経済政策として、最重要課題である「賃上げ」に取り組む。また、賃上げが持続的・構造的なものとなるよう、L字カーブの解消などを含め、男女ともに働きやすい環境の整備、**希望する非正規雇用の方々の正規化を進める。**

○ こうした施策を支える基盤として、多様な働き方を効果的に支える雇用のセーフティネットを構築するため、週所定労働時間20時間未満の労働者に対する雇用保険の適用拡大について検討する。さらに、リスキリングによる能力向上支援、日本型の職務給の確立、成長分野への円滑な労働移動を進めるという三位一体の労働市場改革を加速する。

以上が「試案」の要点であると思われる。

しかし、ここに紹介した「こども・子育て政策の強化について（試案）、～次元の異なる少子化対策に向けて～」で何が「異次元」なのか私には理解が出来ない。

私が考える少子化の問題には二つの局面がある。即ち

(ア) 婚姻率の低下（結婚以前の問題）

男女が結婚しなければ子供は産まれない。したがって少子化対策の第一は婚姻率を上げることである。

(イ) 婚姻はしたが特殊出生率が低い（結婚後の問題）

結婚はしたが子供を産む数が少ない、あるいは子供を作らないという問題である。

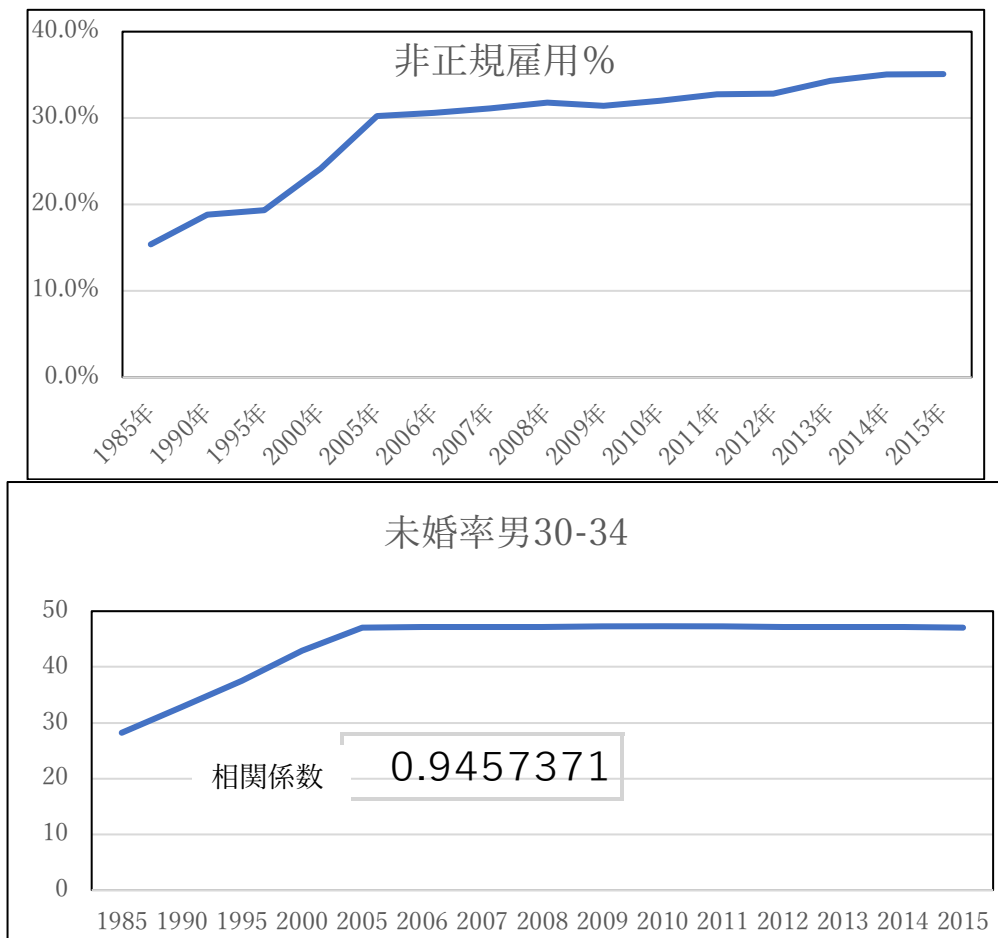
この2局面に対し「こども・子育て政策の強化について（試案）、～次元の異なる少子化対策に向けて～」では十分な対策をして打ち出しているのか？

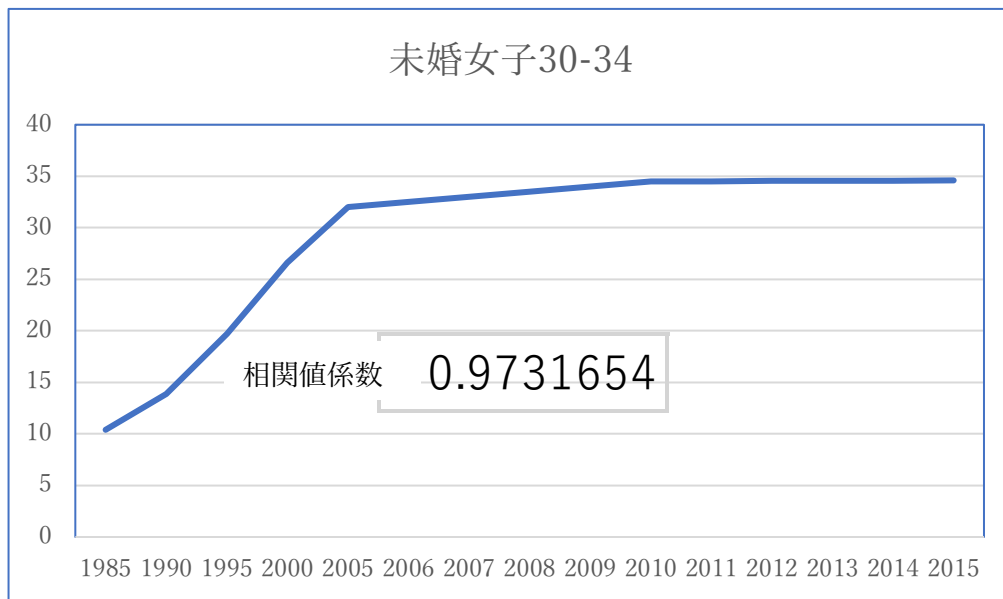
(試案)で述べている「III 今後3年間で加速化して取り組むこども・子育て政策」は結婚した世帯への支援策、つまり(イ)の局面に対する対策であり、今後3年間で加速化する政策の中には(ア)に対する政策は含まれないように見える。

少子化問題解決で最も重要なことは婚姻率を上げる事であり、なかんずく基本理念で述べている「非正規雇用を正規雇用に変えて行く」ことこそ「若い世代が結婚・子育ての将来展望を描く」に必要な事であろう。

非正規雇用率と未婚率に強い相関があることをデータで示そう。

1985年から2015年までの非正規雇用率、及び男子30~34歳未婚率、女子30~34歳未婚率の相関度をPEARSON関数を用いて計算してみた。いずれの未婚率も、非正規雇用率と非常に良い強い関連性を持っている。(図中の相関係数を参照)





上記グラフはいずれも総務相統計からデータを取得した。1985~2000年までは5年間隔、以後は1年間隔となっている。

令和4年の「労働力調査」によれば、非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態について主な理由別にみると、

- A) 非正規の職員・従業員は2101万人と、26万人の増加。3年ぶりの増加
- B) 「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が679万人と、前年に比べ22万人の増加。
- C) 「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が389万人と、2万人の増加。
- D) 「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が210万人と、6万人の減少となっている。

2101万人からB、Cグループを引くと1033万人であり、実はこれが全てDグループに入る可能性もある。

問題はDグループであって、この層が未婚率を高めていると推定される。もし、Dグループの210万人が結婚して子どもをもうけたとするなら、出生数が数十万は増加するに違いない。

「試案」でこのグループに対する対策を述べているのは、次の部分であろうと思われる。

さらに、リスキングによる能力向上支援、日本型の職務給確立力向上支援、日本型の職務給確立力向上支援、成長分野への円滑な労働移動を進めるという三位一体市場改革加速す。

(試案)で述べている「III 今後3年間で加速化して取り組むこども・子育て政策」の具

令和5年4月2日

今道周雄

体的な記述に比べると、上記対策はおざなりな書き方であると感じる。

「異次元の対策」だと主張するのであれば出生率低下の根本問題である非正規雇用の問題にもっと真剣に取り組まなければならないと私は思う。

以上